にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市

第101号

市の花「チューリップ」

発行:新潟市議会　編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1　☎025-226-3385

令和５年（2023年）４月16日
（年４回発行）

議会のＩＣＴ化として、２月定例会から本会議や委員会に「新潟市議会スマート会議システム」を導入しました。タブレット端末を活用することで、ペーパーレス化の推進とともに、議案などの審査における調査研究の充実や議論の活性化を図ります。

２月定例会

令和５年度一般会計予算　３９７７億円を可決

▼令和５年２月定例会は、２月20日から３月27日までの36日間の会期で開催しました。

▼除雪対策費や私立保育園等運営費、障がい福祉サービス等事業、強い農業づくり交付金事業、道路橋りょう維持補修事業などを含む１１５億３６５１万２千円の令和４年度一般会計補正予算を可決しました。

▼ウイズコロナに向け社会が動き始めた中、新たな総合計画に基づき、活力あふれるまちづくり、持続可能なまちづくりをスタートさせ、目指す都市像「田園の恵みを感じながら、心豊かに暮らせる日本海拠点都市」を実現すべく編成された令和５年度予算を可決しました。

令和５年度当初予算の主な取り組み

「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環創出を生み出すとともに、各区の歴史や文化、産業などの特色を生かした区づくりをさらに深化させ、８つのカラーで成長し続ける新潟市を実現します。

当初予算における３つの力点

１　活力あふれる新潟へ

◇「にいがた２ｋｍ」に関する取り組み　対前年度比　5.0億円増
- 西堀通５番町地区第一種市街地再開発事業への支援
- 企業誘致の推進、ＤＸによる新たなビジネス展開への支援

◇移住・定住促進の取り組み　対前年度比　0.7億円増
- テレワーカーなど移住者を呼び込む仕組みづくり
- 移住支援金の拡充

２　子どもと子育てにやさしい新潟へ

◇妊娠・出産・子育て３施策　対前年度比　3.0億円増
- 妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃
- 産後ケア利用料金の引き下げ
- 多子世帯の保育料等軽減制度の拡充

３　活力と魅力あふれる区づくりに向けた取り組みの強化

◇区長提案事業により各区の課題解決を加速（新規）　5.1億円
- 北区　海辺の森のにぎわいを創出
  豊栄木崎野球場の環境整備
- 東区　山の下みなとランド遊具更新
  東区役所前横断歩道橋の撤去解体
- 中央区　日和山浜の魅力を創出
  西海岸公園多目的広場の拡張整備
- 江南区　商・農・福の連携を推進
- 秋葉区　子どもの遊び場づくり、新津川遊歩道などの利用促進
  秋葉丘陵遊歩道の案内サイン整備
  地域防災行政無線の整備
- 南区　緊急排水ポンプ整備
- 西区　新潟大学前駅地下道エレベーター整備
  西区 NEW スタイルウオーキング遊歩道の環境整備
- 西蒲区　にしかんワーキングツーリズムの実施

◇西蒲区役所新庁舎整備事業に着手

２月定例会の経過

月　日	会議名	会議の主な内容
２月20日	本会議	令和４年度分市長提出議案の説明 令和５年度分市長提出議案の説明、人事案件に同意
２月21日	常任委員会	令和４年度分議案の審査、採決
２月22日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告 令和４年度分議案採決、議員辞職の許可
２月24日	全員協議会	新年度（令和５年度分）議案勉強会
2月27日･28日	本会議	代表質問（７人）
3月6日～8日	本会議	一般質問（12人）
３月９日	本会議	一般質問（２人） 令和５年度分市長提出追加議案の説明
3月10日～20日	常任委員会	令和５年度分議案および請願・陳情の審査、採決
３月22日	特別委員会	付議事項の調査・研究
３月24日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各特別委員長による調査・研究の中間・最終報告 各常任委員長による審査結果の報告、討論 令和５年度分議案など採決

可決された主な議案

■令和５年度予算

令和5年度の一般会計･特別会計･企業会計別の当初予算は次のとおりです。

会計名	令和５年度	令和４年度	増減率
一般会計	3,977億円	3,922億円	1.4%
特別会計（８会計）	2,539億円	2,541億円	▲0.1%
企業会計（３会計）	1,311億円	1,275億円	2.8%

（１億円未満四捨五入）

■令和５年度一般会計補正予算

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
　接種医療機関の確保や集団接種会場の開設など、対象となる市民が円滑に接種できる体制を整えるための経費として、79億円を増額補正しました。

●市議会だよりは、市公式LINEからもご覧いただけます。登録方法は、ホームページ（右の二次元コード）からご確認ください。

代表質問の要旨

▼各会派の代表7人が、市長・教育長に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問項目は主なものを掲載しています。
▼答は、全て市長答弁です。

翔政会
皆川　英二

予算案における3つの力点とトキエア就航に向けた進捗状況

問 **予算案における3つの力点として「活力ある新潟へ」「子どもと子育てにやさしい新潟へ」「活力と魅力あふれる区づくりに向けた取り組みの強化」を挙げているが、選ばれた背景と理由を伺う。**

答 多くの市民の皆さまの声を聴き、その思いに応えるため、この3点に力を入れた。特に、子育て世帯の負担感の大きさを改めて認識し、強い決意をもって「妊娠・出産・子育て3施策」を予算化した。

問 **新潟空港を拠点とする地域航空会社トキエアの就航が期待されている。トキエア4機が就航することで年間利用者数が50万人弱になり、コンセッション方式導入に必要な年間利用者数の後押しになると思うが、トキエア就航に向けた進捗状況について伺う。**

答 トキエアは新潟空港に受付カウンターを設けるなど準備を着実に進めている。就航により空港利用者数の増加が見込まれることから、県と連携し就航先での認知度向上のための広報など、就航後の利用促進に向け支援を行っていく。

日本共産党 新潟市議会議員団
渡辺　有子

旧新潟三越周辺の再開発と学校給食費の負担軽減と無償化

問 **旧新潟三越周辺の再開発事業は、総事業費が約325億円と見込まれ、本市の負担は約68億円とされている。紙おむつや就学援助などを限界まで削られ、コロナ禍や物価高で多くの市民は生活苦にあえいでいるが市民の理解は得られるのか。**

答 柾谷小路沿いにバス待ち空間として広場を整備するなど、古町地区の活性化に寄与する事業と考えている。引き続き、市民に事業の効果などを丁寧に説明しながら、官民で進める本市のまちづくりについて理解を深めていきたい。

問 **昨年12月定例会でも述べたが、小・中学校の給食費を無償化した自治体は5年間で3倍になり、その後も加速度的に増えている。本市も無償化に踏み出すべきであり、少なくとも物価高への緊急対策として給食費負担を軽減すべきではないか。**

答 給食費の無償化の実施には、多額の財源が必要になることから、難しいものと考えている。負担軽減策については、さまざまな子育て施策の中から優先順位などを考慮し、適時適切な対策に取り組む。

ともに躍動する新潟
加藤　大弥

子育て支援3施策と地域包括ケアシステムの展望

問 **妊娠・出産・子育ての3施策は、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行うことで、妊産婦の安心、子育て世帯の安定につなげていかなければならない。これらの支援事業は継続して行っていくことが求められるが、今後の展望は。**

答 子育て支援は10年先、20年先を見据えた、将来の活力を左右する重要な取り組みであり、一過性でなく、継続して取り組んでいく。

問 **団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前にした現在、生活支援や疾病・介護予防のための地域包括ケアシステムの構築がますます重要になってきている。本年度の成果と課題、その課題解決に向けた今後の展開を伺う。**

答 本年度も地域の茶の間や住民主体の生活支援活動が新しく立ち上がるなど、一定の成果を上げているが、運営者・利用者の高齢化が進み、新たな運営者へ引き継ぐ仕組みづくりが必要となっている。今後は地域の関係者と協議しながら、住民同士で支え合う気風の醸成をさらに高めていきたい。

新潟市公明党
小山　進

新潟市子ども条例と新潟市拉致問題等啓発推進会議の設置

問 **新年度の子どもに関わる施策の一つ、相談体制の充実は、子ども条例の附則で定める検討事項の「権利侵害からの救済及び権利の回復を支援するための附属機関の設置の検討」と理解するものだが、具体的な取り組みを伺う。**

答 子どもの権利侵害などの相談を受け、必要に応じて救済や支援につなげていく附属機関については、他都市の事例や子どもの権利推進委員会からの意見なども踏まえながら検討を進め、一定の結論を得たいと考えている。

問 **本市は本年1月25日、条例に基づき、市長を議長とした「新潟市拉致問題等啓発推進会議」を設置した。今後は同会議の下、拉致問題などに関する啓発事業を展開すると理解しているが、新年度に向けた新たな事業について伺う。**

答 新たな取り組みとして、拉致問題啓発のための講演会の開催や横断幕の設置、さまざまな機会で配布するブルーリボンの製作などを実施するため、その経費を令和5年度予算案に盛り込んでいる。

新市民クラブ
志田　常佳

旧新潟三越跡地の再開発と多目的アリーナの建設

問 **旧新潟三越跡の再開発は、低層階に商業施設とオフィス、7階より上に高齢者向け住宅とマンションが入る37階建て、高さ150メートル近くになる計画で古町の印象も大きく変わってくる。今後の再開発と古町の在り方を伺う。**

答 旧新潟三越周辺の再開発は、今後の古町地区を象徴する開発になると期待している。再開発事業と文化・観光振興などを組み合わせ、にいがた2kmの拠点エリアとして引き続き活性化に取り組む。

問 **老朽化した体育施設に代わり、さまざまな活用が可能な多目的アリーナ建設を要望する声がある。県や他の市町村の協力も得ながら、本県全体の活性化につながるアリーナの整備について、政令市である本市への建設を検討すべきでは。**

答 スポーツ利用に限らず、多様な世代が集えるアリーナの建設は、本市・本県の活性化に大きく寄与するものと考える。実現に向けて、新潟県市長会を通じて要望するとともに、本市が候補地に選定されるよう関係機関と要望していく。

市民ネット にいがた
竹内　功

エリアバス×タクの活用と管理不全な空き家の所有者調査

問 **「買い物、病院難民」と呼ばれることがある交通弱者への地域公共交通として、エリアバス×タクの社会実験が北区で始まった。このような手段の活用について、どのように考え、他地区への導入を方向付けていくのか伺う。**

答 高齢者やマイカーを運転しない方々にとって、公共交通の果たす役割は重要であると考えており、社会実験の効果をさらに検証した上で、他地区へも展開していくことを目指し取り組みを進めていく。

問 **倒壊などの危険や衛生面で有害となる恐れのある管理不全な空き家について、空き家にさせない、空き家を増やさない対策として、所有者調査やその所有者への注意喚起がどのように行われているのか伺う。**

答 管理不全な空き家については、現地を確認し、不動産登記簿情報や固定資産税課税情報などから所有者を調査し、文書送付による注意喚起を行うとともに、空き家の活用や管理に関する相談窓口の情報提供を行い、改善を促している。

一般質問の要旨

▼一般質問者は14人です。質問項目は主なものを掲載しています。

▼答の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。

無所属クラブ
中山　均

東京電力に対する現在の認識とバス交通空白地域への対応

問　東京電力は２００２年のひび割れ隠し事件以来「不正はしない」と繰り返し約束してきたにもかかわらず、その後も虚偽申請をはじめとする不祥事やトラブルが続いている。市長は以前「東京電力の原子力発電所を管理運営する適格性を疑わざるを得ない」と答弁しているが、現在もその認識に変わりはないか伺う。

答　東京電力は、これまで不祥事が続いたことから社を挙げて改善に取り組んでいると説明していたが、県民に不安を与える事案がいまだに続いている。そのため、現時点でも「適格性を疑わざるを得ない」という認識に変わりはない。

問　バス交通空白地域への対応について、エリアバス×タク運行事業の実績・成果と、今後の展開についてどのように考えているか。

答　持続可能な新たな移動手段として北区でエリアバス×タクの運行を開始し、収支率は高い水準で推移している。今後、地域の方々と意見交換を重ね、令和５年度末頃から他地域への展開を目指す。

医療的ケア児保育支援事業と学校の特別教室空調設置事業

伊藤　健太郎（翔政会）

問　保育、教育の場は、バリアをなくし、希望が持てる場であるべき。医療的ケアが必要な子どもやその家族が安心して暮らせる新潟市の実現に向けて、令和５年度当初予算案に盛り込まれた「医療的ケア児保育支援事業」の目的、内容について伺う。

答　本事業は、施設の利用を希望する医療的ケア児の受け入れ体制を整備するため、私立の教育・保育施設が配置する看護師の人件費相当分を支援するものである。

●医療的ケア児保育支援事業

保育施設などにおいて医療的ケア児の受け入れを行うための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るもので、令和５年度からの新規事業となっている。

看護師などを配置し、医療的ケアを実施した私立保育施設などに対し、事業に要する費用の一部について補助を行う。

問　学校の特別教室への空調設備設置について、令和５年度当初予算案に新規事業として盛り込まれたが、具体的な取り組みとスケジュール、また現在42％の設置率が事業後どの程度になるのか伺う。

答　令和５年度に実施設計を行い、令和６年度から工事に着手し令和16年度末までに設置率１００％となるよう計画的に整備していく。（教育長）

市立中学校長の不祥事と北区の児童館再編計画

風間　ルミ子（日本共産党新潟市議会議員団）

問　教職員の模範となるべき市立中学校の校長が、児童買春事件で逮捕された。市教育委員会による当該校長への懲戒免職処分は当然である。子どもたちへのカウンセリングなどの一連の対応と、再発防止に向けた取り組みを伺う。

答　スクールカウンセラーの派遣、保護者会の開催、新たな校長の配置、校園長研修会での指導などを行った。事件を重く受け止め、再発防止と信頼回復に努めていく。（教育長）

問　北区では施設老朽化を理由とした児童館再編計画がある。旧豊栄市が子どもたちの育ちを応援するために整備した児童館が、廃止ありきで検討されるのではと危惧されている。アンケート結果をどう受け止め、生かしていくのか。

答　２７０件を超える幅広い年代からのご意見を踏まえた再編計画案を次の説明会で示し、さらにご意見を頂いて丁寧に進めていく。

●北区児童館・児童センターの再編

老朽化した葛塚東児童館と早通児童センターの対応と併せ、豊栄児童センターを拠点に児童館がない地域にも機能の展開を検討している。

総合計画における本市の課題と市民所得の向上対策

高橋　三義（新市民クラブ）

問　新しい総合計画に基づくまちづくりにおいて、私は「人口減少対策」「政令市で一番低い市民所得と高い公共料金の改善」「安定した財政運営の継続」の３つの課題を解決しなければならないと考えるが、現在の本市の課題について、市長の認識を伺う。

答　あえて３つ挙げると、「人口減少を和らげること」「人口減少社会に適応すること」「市民一人一人が心豊かに暮らせるまちをつくること」が課題と認識している。

問　本市の市民所得は20政令市中20位と低く、19位との差も広がっている。一方で公共料金は政令市でも上位の高額であり、このような本市の住みにくさに対する見解と市民所得の向上対策を伺う。

答　新事業創出やＤＸ支援、企業誘致などを通じ地域企業の生産性を向上させることで経済に活力を生み出し、市民所得向上を目指す。

プレコンセプションケアと子育て・介護のダブルケア支援

松下　和子（新潟市公明党）

問　国立成育医療研究センターは、すべての女性とカップルに妊娠前に確認して欲しい内容をチェックシートとして作成している。本市のプレコンセプションケアの取り組みの中でも活用してはどうか。

●プレコンセプションケア

女性やカップルを対象として、将来の妊娠のための健康管理を促す取り組みのこと。

本市では、各区に設置した「妊娠・子育てほっとステーション」を性と健康の相談センター事業の窓口として位置付け、妊娠・出産・産後のさまざまな相談に応じている。

答　本市が実施する大学生や社会人向けのライフデザイン講座の中で取り入れるなど、啓発ツールの一つとして活用を検討していく。

問　本市では、子育て支援と介護の支援を担当する部署が分かれており、両方の支援を必要とする人に情報やサービスが届きにくいということが懸念される。適切な支援ができるよう、コーディネート役を果たす職員の育成や包括的な支援体制の構築を検討すべきでは。

答　ニーズの多様化に対応する包括的支援体制構築に向け、庁内体制の強化を図っている。今後も気軽に相談できる環境づくりを進め、支援が必要な方の把握に努める。

市民の命を守る施策とコロナ禍で対応した職員への感謝

美の　よしゆき（翔政会）

問　津波対策を優先すべきエリアの一つである信濃川河口部分における避難所整備について、今後改築を予定している船見下水処理場を津波避難ビルとして活用してはどうか。

船見下水処理場（中央区）

答　３月中に津波避難ビルに指定するとともに、改築後も引き続き津波避難ビルとして活用できるよう基本設計を進めていく。

問　市長はコロナ禍が収束した段階で、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れた市民病院職員や、搬送を賄った救急隊員、保健所などの職員に対して、感謝の意の伝え方を検討するとのことだったが、その日を前に退任する小林消防長に伝えるべきことはないか。

答　小林消防長は３年間、消防局の舵取り役として尽力し、コロナ禍での救急活動においては、感染防止対策を徹底した上で的確に対応しているものと評価する。

保育料無償化の対象拡充と補聴器購入費助成の年齢制限撤廃

飯塚　孝子（日本共産党新潟市議会議員団）

問　安心して子どもを産み育てる社会に向け、国の無償化対象になっていない３歳未満児の保育料軽減は急務である。第１子からの子育て支援が重要であり、３歳未満児の保育料無償化対象の拡充が必要と考えるがいかがか。

答　子育て世帯の経済的負担軽減は重要な課題と認識しており、国に対し、指定都市市長会の緊急提言として保育料無償化を含めた子ども政策強化の要望を行っている。

問　調査では補聴器が必要と感じた年齢は75歳以上が約４割で、購入費助成対象年齢の上限が74歳では支援が必要な人の補聴器取得を遅らせることになる。購入費助成の年齢制限を撤廃し加齢性難聴に対応する環境整備を図るべきでは。

答　本事業は認知症予防効果の検証につなげる保健事業と位置付けている。対象年齢の上限は今後の検討課題としていく。

（続いて４面に掲載）

再配達による二酸化炭素排出量と宅配ボックスの利用促進

宇野　耕哉
（ともに躍動する新潟）

問 インターネットからの注文などで多く利用されている宅配便だが、宅配便の需要増加によって発生する問題は無視できない。特に再配達が問題となっているが、再配達によってどのくらい二酸化炭素の排出量が増えているのか伺う。

答 本市において再配達のトラックから排出される二酸化炭素の量は、市内で想定される再配達個数から計算すると、１年間で約１６００トンに上ると推計される。

問 二酸化炭素排出を実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現を目指す本市としては、再配達数の削減を図ることが必要である。そのため、宅配ボックスの利用を市民に対して、もっと積極的に呼び掛けるべきと考えるが見解を伺う。

答 宅配ボックスの利用は、二酸化炭素削減に向けた市民の行動変容にもつながるため、ホームページなどで積極的に呼び掛けていく。

国の原発政策の大転換と本市の酪農経営への支援

倉茂　政樹
（日本共産党新潟市議会議員団）

問 ３・11以降、原発依存度を低減し、原発の新増設は考えていないとしていた政府は今年２月、原発の最大限活用を明記した「ＧＸ実現に向けた基本方針」で、原発建て替えや運転期間延長などの政策の大転換を行った。市長の見解は。

答 運転期間の見直しについては懸念する意見も少なくないことから、国会での審議では安全性を最優先に議論を進めてもらいたい。

問 本市の酪農はほぼ家族経営である。餌代や光熱水費などは高騰するが生乳価格は上がらず、生き物相手で毎日の作業が不可欠なため、休むこともできない。ゆとりと魅力のある酪農経営のため、市は独自に支援すべきでは。

答 本市では、機械設備や予防接種の経費を支援している。他市で実施されている酪農ヘルパー事業を含め、畜産経営の維持・発展に必要な施策の検討に努めていく。

●酪農ヘルパー

酪農家に代わって、搾乳や餌やり、牛舎の清掃、子牛の世話などを行う人のこと。

酪農では搾乳や餌やりなどを毎日行う必要があり、酪農家は休みを取りづらい現状がある。

がん患者アピアランスサポートと県央エリアへの路線バスの必要性

東村　里恵子
（翔政会）

問 女性議員の会や我が会派から要望してきた「がん患者アピアランスサポート事業」が新年度から始まる。市長が目指すものは何か。

答 同事業は、がん患者の方々の闘病意欲を高めるとともに心理的、経済的負担を軽減することにより、がん治療と社会参加の両立に向けた有効な支援になるものと考える。

●がん患者アピアランスサポート事業

がん治療によるアピアランス（外見）の変化を補完するウィッグ、胸部補整具、人工乳房などの購入費用を助成することにより、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を図り、がん患者の治療と社会参加の両立を支援するもので、本市では令和５年度からの新規事業。

問 南区は市内８区の中で唯一軌道系の公共交通がなく、新飯田地域では政令市移行後、従来の生活圏である三条方面へも白根方面へも、公共交通による移動手段が減少している。東三条から燕三条を経由し新飯田地域に至る現行の路線バスを白根地区まで延伸してはどうか。新潟駅から県央エリアへの路線バスの必要性について伺う。

答 新年度、公共交通に関するアンケート調査を実施予定であり、現行のバス路線や県央エリアへのバス交通の在り方の検討を進めるよう配慮する。（教育長）

新総合計画の目指す都市像と活力と魅力あふれる区づくりの強化

土田　真清
（翔政会）

問 新潟市総合計画２０３０において、目指す都市像を「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」と定め、そのイメージを、ＳＤＧｓの考え方を踏まえ「経済」「社会」「環境」の３つの枠組みで例示しているが、具体的な内容を伺う。

答 例えば、経済面は革新的なビジネスが生まれ魅力的な就業機会が創出されること、社会面は便利で質の高い生活が送れること、環境面は自然環境と調和し共生していることなどをイメージしている。

問 市長は新年度予算編成に係る３つの力点の一つに、活力と魅力あふれる区づくりの強化を掲げ、区の予算と権限を拡大する方向性を示したが、どのように区の予算を編成したのか伺う。

答 区長と率直な意見交換を行い、区民の要望を踏まえた課題解決事業を積極的に予算計上した。

ＩＴ系企業への支援と保育ボランティア制度

志賀　泰雄
（新潟市公明党）

問 ＩＴ系企業を誘致し、官民挙げて産業集積に取り組むことで、本市にとって魅力的な新たな雇用が生まれる。ＩＴ系企業の企業誘致や創業支援について今後どのようなビジョンで取り組むのか。

答 イノベーションを育む環境を提供し、新たなビジネスの創出を促すとともに、社会課題の解決にもつながるよう支援していく。

問 不適切な保育による保護者の不安を払拭し、安心して預けられるよう保育行政への信頼回復に努めるとともに保育現場の負担軽減にも取り組むべき。保育士をサポートする保育ボランティア制度をつくり、地域の方に支えてもらうことも可能と考えるがいかがか。

答 保育ボランティアによる地域や保護者と園の良好な関係は、保育士の精神的な負担軽減にもつながる。今後も地域や保護者に開かれた取り組みを行っていく。

萬代橋の周辺の良好な景観形成と５類移行に伴う学校現場の対応

石附　幸子
（市民ネットにいがた）

問 新潟市景観審議会は「高さ50メートル規制は将来の新潟に残しておかなければならない大切な基準である」との基本的な考えを示し、「特に良好な景観形成に寄与できる計画については、高さ規制を緩和する」パブリックコメント案とした。萬代橋を生かした優れた景観とするための仕組みを伺う。

答 新潟市景観アドバイザーなどの専門家、建築主、本市による２段階の事前協議と、景観審議会の個別審査制度を新たに導入し、魅力的な都市空間の形成に取り組む。

問 新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、文部科学省の通知を踏まえたガイドラインを早期に示し、学校現場がスムーズに移行できるようにすべきでは。

答 国のマニュアルなどの改訂を踏まえて速やかにガイドラインを見直し、各学校園の状況に合わせて柔軟に対応できるよう配慮する。（教育長）

新潟港の未来とコミュニティ・スクールの評価

内山　航
（翔政会）

問 新潟港港湾計画および万代島地区将来ビジョンを実現していく中で、本市にとってのメリット・恩恵を受けるため、港湾を管理する国や県との連携など、本市ができることは何か。

答 国や県と連携し、港湾の整備促進とにぎわい創出に向け、企業へのポートセールスやクルーズ船誘致などの取り組みを進める。

問 コミュニティ・スクールの取り組みは、各学校および学校運営協議会での自己評価や検証だけでなく、第三者からの評価や、成功事例の共有化も含め、各学校での取り組みを教育委員会として評価検証する仕組みづくりが必要だと考えるがいかがか。

答 学校の自己評価と学校運営協議会での取り組みを踏まえ、多角的な視点により、効果的に学校運営の改善が図られる仕組みについて研究を進めていく。（教育長）

産卵期に遡上（そじょう）するサケの現状と今後の利活用の方針

深谷　成信
（無所属クラブ）

問 本市においても産卵期には信濃川や阿賀野川を中心に、相当数のサケが遡上している。ビルの合間や国際空港のほとりを縫って萬代橋やござれや阿賀橋の真下を成長したサケの大群が泳ぐ光景があることを多くの人に伝えるべきである。産卵期１シーズンで信濃川と阿賀野川を遡上するサケの数は県内の他の河川と比較してどうか。

答 令和２年度の県公表によると、信濃川で２万７千８５９尾、阿賀野川で１万５千５８８尾の採捕があり、県内の採捕ランクでは信濃川が２位、阿賀野川が３位である。

問 本市でのサケの種苗生産および放流事業に関する伝統文化や採れたサケの料理、加工品などの活用について、今後の方針を伺う。

答 信濃川と阿賀野川では、地域に根差した漁法で漁獲している。漁法だけでなく、料理や風景も含めて情報発信をしていきたい。

信濃川のやすらぎ堤でサケの稚魚の放流

常任委員長報告の要旨

３月24日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●全体について

長期にわたる自粛生活の影響から、市民生活の至る所にダメージが現れており、立ち直るには行政の支えが必要不可欠なため、適切な時期に適切な方法で、必要な所に必要な規模の支援を行い、効果が確実に行き渡るよう要望する。

物価高騰対策を強化し、生活困窮者や中小企業、農漁業者など、困難な状況下にある方々への応援施策は、必要に応じて補正予算を組むことも含めて、臨機応変に対応策を検討することを望む。

財源確保に向けては、あらゆるチャンネルを駆使して対応を強化することを望む。

国内初のラムサール条約の湿地認証自治体に決定したことは、市民全員が誇るべき。佐潟を含めた本市の全ての水辺の保全、活性化はもとより、あらゆる施策の起爆剤とすべきであり、全庁的な取り組みの加速を求める。取り組みに当たっては、鹿児島県出水市と連携、情報共有を図ることを望む。

●期日前投票所の増設

投票率の低下を認識し、大規模商業施設での投票所設置など、具体的な改善を求める。

文教経済

●部活動の地域移行支援事業

検討状況を分かりやすく、タイムリーに発信することを期待する。地域移行後も自校施設の優先的な利用を維持し、生徒、保護者の負担を軽減するよう工夫することを望む。市の施設利用料金について、青少年の健全育成団体への免除を適用するなど、子育て支援との連携も工夫する他、既に地域移行している団体の施設開放にも配慮することを望む。

●佐渡連携誘客事業

佐渡観光と観光循環バスの連携を評価する。市の施設利用につながる仕掛けを実施することを望む。特典利用者の増加に期待する。

●つながる商店街支援事業

外部連携支援枠を設けたことを評価する。十分に周知を図り、さまざまな業種と商店街を結びつけ、創意工夫に富んだ事業となることを望む。商店街の再生、活性化につながるよう取り組むことを望む。

●にいがたａｇｒｉｂａｓｅ事業

新規就農や親元就農への支援に取り組むことを評価する。対象者へ速やかに届くよう、農業団体や農家組合などへの周知をきめ細かく行うことを要望する。各種研修制度に期待し、研修終了後も参加者へのサポートの継続を望む。

市民厚生

●地域力ＵＰチャレンジ事業・まちづくりパートナーシップ事業

地域力ＵＰチャレンジ事業は、複数自治・町内会なども補助対象にすることで、コミュニティ協議会の存在意識が損なわれないよう、丁寧な対応を望む。

まちづくりパートナーシップ事業は、関係部局と緊密に連携し、市役所と選定団体とのプラットホームの構築に向け、取り組みを強化するとともに、早めのＰＲ、広報により選定作業を急ぎ、継続性が担保できる事業の採用を望む。

●ヤングケアラー支援体制整備事業

コーディネーターの配置により、組織横断的、官民一体となった支援体制の強化につながることを期待する。当事者に寄り添った相談支援や、介護や家事支援を無償で支援するなど具体的な支援になるよう、各部と連携して取り組むことを望む。

●がん患者アピアランスサポート事業

必要とする方へ情報が行き届くよう積極的な周知に努め、状況に応じて利用しやすい制度となるよう柔軟に取り組むことを望む。

環境建設

●にいがた２ｋｍ魅力創造・８区連携支援補助金

稼げる都心の実現とにぎわいの創出を図ることを目的に行う事業として理解する。既成概念にとらわれない先進的な取り組みを支援し、継続的に事業展開が行えるよう配慮すべき。にいがた２ｋｍを活性化することで周辺区域に波及させるとしているが、イメージがつかめないことから、８区それぞれのまちなか活性化の具体像を示すべき。

●西堀通５番町地区第一種市街地再開発事業

多額の支出をするならば、まちづくりの方針やより積極的な政策的関与、まちづくりの誘導策についてどう考えるかを明確にすべき。

●新バスシステム事業にかかる運行事業協定

新潟交通株式会社が、４月１日のダイヤ改正でさらに減便を決めたことは、極めて遺憾である。利用者のバス離れが進み、負の連鎖になると思われる。高齢社会が一層進む下で必要な対策を取るべき。運行事業者と連携を密にし、次世代へつながる持続可能な公共交通の在り方を検討することを望む。

各調査特別委員会中間・最終報告の要旨

３月24日の本会議で行われた各調査特別委員会の中間・最終報告の要旨です。

大都市制度・行財政改革調査特別委員会

（中間報告）

大都市制度および地方分権について、本市の行政財政改革はもちろん、他の政令市と連携した財源確保の取り組みを望む。政令市移行後に顕著になった課題の情報収集、議論、周知が不十分なことを認識し、政令市として要望している財政課題で、より具体的な実態を踏まえた調査や提言の強化を望む。

ＤＸの取り組みについて、定員適正化の中で効果的なサービス、市政運営を行うために、ＡＩ、ＲＰＡの活用など、ＤＸをさらに推進していくべき。これまで以上に積極的に民間企業の知見、アイデア、提案を取り入れるよう求める。

連携中枢都市圏について、人口減少に歯止めをかけ、活力と魅力あふれる圏域づくりには、何が足りず、何を克服していけばよいのかを認識し、近隣11市町村との連携をさらに強固にすることを望む。

公民連携について、地元企業の参画なくして公民連携の推進はない。ＰＰＰ手法について、地元企業と学び合う機会をつくることを要望する。民間活力による興味深い取り組みもあり、アイデアとして採用していくよう求める。

広域観光交流促進調査特別委員会

（中間報告）

本市と佐渡市は佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え、誘客交流連携協定に基づき、不足する部分を補い合いながら観光施策を進めることが重要である。佐渡の玄関口、観光の受け皿としての役割を果たし、本市への回遊を促し、満足度向上につなげることを望む。

観光ガイドが有償ボランティアとして活躍できるようにすべき。今後、インバウンド消費が期待でき、通訳ガイドなどにも力を入れ、ＰＲやおもてなしの心を持って観光客を迎える体制が必要である。

市内経済の活性化のため、観光施策は大きな起爆剤になり得ることから、長期的ビジョンに立って戦略的な観光施策を構築すべき。施策を裏づけるデータ分析も必要であり、民間を主体とした新たな観光促進体制の構築も進めるべき。

少子化調査特別委員会

（最終報告）

令和４年９月定例会で行った中間報告、提言書を市政の課題の中に的確に反映することを要望する。

この他、学校給食費の公会計化と無償化を目指し、こども医療費の一部負担金の廃止、２歳までの保育料の無償化、就学援助の拡大など、経済的支援を望む。時間的不安を解消するための学童保育の充実を求める。非正規雇用の増加が未婚の拡大、少子化の要因になっていることから、雇用の在り方について言及することを求める。

農業活性化調査特別委員会

（中間報告）

世界や日本で家族農業は食料生産の多くを担っており、自給率向上にその存在は大きい。大規模経営だけでなく、さまざまな形態の農業が日本の食料安全保障に貢献していくと考える。後継者確保政策で農業の大切さの発信とともに、さまざまな角度から支援策を講じ、農業の評価を上げることが必要であり、積極的な取り組みを望む。

ＳＤＧｓへの貢献について、食品、給食残渣、野菜残渣、汚泥、下水道汚泥や、農家からのもみ殻などの堆肥化と農家への提供は、資源の循環であり、汚泥処理費用の節減にもつながる。本市が設備を造り運営を委託する仕組みで、循環型農業の一助としてはどうか。

主権者教育推進への取り組み　■県立白根高等学校（南区）

市議会では、主に中学・高校生を対象に、学校が実施する主権者教育に協力する取り組みを行っており、未来の有権者が選挙・地方自治制度への理解を深め、自分たちの住む地域社会の諸課題を見いだし、課題解決に向け自ら参画しようとする意欲の醸成を図っています。

２月10日に議員８人が同校を訪れ、１・２年生約110人に議会の仕組みについて説明を行った後、８グループに分かれて自由に意見交換を行いました。参加した生徒から「市議会が市民にとってどれだけ大切か分かった」「市議会に関心を持つことができた」などの感想がありました。

市議会は、今後も積極的に主権者教育に協力していきます。

市議会の仕組みを説明する様子

●目の不自由な方を対象に市議会だより点字版・音声版（デイジー版、一般用ＣＤ版）を申し込みにより郵送しています。希望される方は議会事務局調査法制課へ☎025－226－3385（直通）

■ 議 案 と そ の 結 果 ■

【市長提出（令和４年度分）】

議案番号	件　　名	結果
第 127 号	令和４年度新潟市一般会計補正予算	可決
第 128 号	令和４年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算	可決
第 129 号	令和４年度新潟市中央卸売市場事業会計補正予算	可決
第 130 号	令和４年度新潟市土地取得事業会計補正予算	可決
第 131 号	令和４年度新潟市公債管理事業会計補正予算	可決
第 132 号	令和４年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算	可決
第 133 号	令和４年度新潟市水道事業会計補正予算	可決
第 134 号	令和４年度新潟市病院事業会計補正予算	可決
第 135 号	新潟市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正について［鳥インフルエンザ等の家畜伝染病のまん延を防止するために行う防疫作業に従事する職員の接触手当に関する規定を整備するもの］	可決
第 136 号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について［省令の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 137 号	新潟市急患診療センター条例の一部改正について［診療時間に係る規定を整備するもの］	可決
第 138 号	指定管理者の指定について［マンガ・アニメ情報館及びマンガの家の管理を行わせるもの］	可決

【市長提出（令和５年度分）】

議案番号	件　　名	結果
第１号	令和５年度新潟市一般会計予算	可決
第２号	令和５年度新潟市国民健康保険事業会計予算	可決
第３号	令和５年度新潟市中央卸売市場事業会計予算	可決
第４号	令和５年度新潟市と畜場事業会計予算	可決
第５号	令和５年度新潟市土地取得事業会計予算	可決
第６号	令和５年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計予算	可決
第７号	令和５年度新潟市介護保険事業会計予算	可決
第８号	令和５年度新潟市公債管理事業会計予算	可決
第９号	令和５年度新潟市後期高齢者医療事業会計予算	可決
第 10 号	令和５年度新潟市下水道事業会計予算	可決
第 11 号	令和５年度新潟市水道事業会計予算	可決
第 12 号	令和５年度新潟市病院事業会計予算	可決
第 13 号	新潟市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について［個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 14 号	新潟市死者情報の開示に関する条例の制定について［新潟市個人情報保護条例の廃止に伴い、死者情報の開示に関する規定を整備するもの］	可決
第 15 号	新潟市個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について［新潟市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 16 号	新潟市職員退職手当基金条例の制定について［職員の定年引上げに伴う退職手当の負担を年度間で平準化するため、新たに基金を設置するもの］	可決
第 17 号	新潟市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について［職員の定年引上げを踏まえ、高齢者部分休業に関する規定を整備するもの］	可決
第 18 号	新潟市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について［職員の定年引上げを踏まえ、高齢者部分休業に関する規定を整備するもの］	可決
第 19 号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について［職員の定年引上げを踏まえ、高齢者部分休業に関する規定を整備するもの］	可決
第 20 号	新潟市子ども・子育て会議条例及び新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について［子ども・子育て支援法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 21 号	新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について［多子世帯の保育料等軽減の拡充に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 22 号	新潟市職員定数条例の一部改正について［職員の定年引上げ等に伴い、職員定数の改正を行うもの］	可決
第 23 号	新潟市国民健康保険条例の一部改正について［政令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 24 号	新潟市立児童発達支援センター条例の一部改正について［児童福祉法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 25 号	新潟市ラブホテル建築等規制条例及び新潟市旅館業法施行条例の一部改正について［博物館法の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 26 号	新潟市建築関係手数料条例の一部改正について［建築基準法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 27 号	市道路線の認定及び廃止について［認定30路線、廃止10路線］	可決
第 28 号	教育委員会委員の選任について［任期満了に伴うもの　２名］	同意
第 29 号	包括外部監査契約の締結について［契約の相手方　植木謙治］	可決
第 30 号	新潟市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例及び新潟市認定こども園の認定要件等に関する条例の一部改正について［府省令等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの］	可決
第 31 号	令和５年度新潟市一般会計補正予算	可決

【議員提出】

議案番号	件　　名	結果
第 48 号	新潟市議会委員会条例の一部改正について	可決
第 49 号	新潟市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	可決
第 50 号	「安保３文書」改定の撤回と大幅な軍事費拡大の中止を求める意見書の提出について	否決
第 51 号	保育士の賃金引上げのため公定価格の抜本的な改善及び保育所等の職員配置基準の引上げを求める意見書の提出について	否決

市議会ホームページでは、次の情報を掲載しています。

各会派の賛否状況

請願・陳情の審査状況

新潟市議会　会議の結果

新潟市議会　請願・陳情　検索

請願・陳情の審査結果

▼不採択

●**請願第21号**
新潟の最低賃金は信越、北陸、関東13都県中12位の低さであるため、抜本的に底上げすることを求める意見書の提出について

●**請願第22号**
物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書の提出について

●**陳情第２１８号**
観測史上最大の降雪時の対応等について（第１項から第７項）

●**陳情第２１９号**
新潟市職員のマイナンバーカードの活用について（第１項から第４項）

●**陳情第２２０号**
子供たちの生活がより文化的なものとなるよう、感染症対策の緩和について新潟市としてのメッセージ発出を求めることについて（第１項および第２項）

●**陳情第２２２号**
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度の２分の１復元に係る意見書の提出について

●**陳情第２２４号**
職員の名札着用を求めることについて（第１項および第２項）

●**陳情第２２５号**
市道除雪の適切な運用を求めることについて（第１項から第６項）

●**陳情第２２６号**
情報公開請求に対しての公開方法・時間指定の適正な運用を求めることについて（第１項から第３項）

●**陳情第２２７号**
情報公開請求・個人情報開示請求に関する審査請求事務マニュアルの遵守を求めることについて（第１項から第４項）

●**陳情第２２８号**
情報公開・個人情報開示請求に対する審査庁の適切な対応を求めることについて（第１項から第４項）

●**陳情第２２９号**
新潟市役所本庁１階ロビーに大型時計の設置を求めることについて

●**陳情第２３０号**
新潟市大江山地区の２つの老人憩の家の再編、廃止について

●**陳情第２３２号**
窓口業務支援システムの導入を求めることについて（第１項から第３項）

人事案件

▼**教育委員会委員**
石坂　学さん
神林むつみさん

▼**議会運営委員**
高橋　哲也議員

▼**さくら福祉保健事務組合議会議員**
林　龍太郎議員